

2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年9月14日

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4666 URL https://www.park24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 實貴 孝夫 (TEL) 03-6747-8120
 四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	241,504	14.4	24,390	103.9	21,114	125.5	15,293	561.2
2022年10月期第3四半期	211,030	14.7	11,963	—	9,363	—	2,313	—

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 16,069百万円(—%) 2022年10月期第3四半期 307百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年10月期第3四半期	円 銭 89.69	円 銭 81.99
2022年10月期第3四半期	円 銭 14.45	円 銭 13.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年10月期第3四半期	百万円 301,625	百万円 56,111	% 18.6
2022年10月期	307,626	40,042	13.0

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 56,049百万円 2022年10月期 39,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	326,000	12.3	31,500	52.4	25,500	50.3	14,500	485.4	85.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年10月期 3 Q	171,048,369株	2022年10月期	171,048,369株
2023年10月期 3 Q	528,494株	2022年10月期	528,434株
2023年10月期 3 Q	170,519,888株	2022年10月期 3 Q	160,087,764株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間（2022年11月 1 日～2023年 7 月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響が緩やかになる一方で、資源・エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇、各国の金融政策による急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。日本経済においては、第 1 四半期連結会計期間に一時的に新規感染者数の再拡大がみられましたが、ワクチン接種の進展等による感染対策と経済活動の両立が進められ、資源高や円安進行による物価上昇はあるものの、個人消費や企業の設備投資を中心に持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、中期事業戦略「4つのネットワーク（人・クルマ・街・駐車場）の拡大とシームレス化」の達成を目指し、再び成長路線に回帰するため、各事業の拡大を図っております。さらに、「シームレス化」をより強力に推進するための「デジタル戦略の推進」を方針に掲げ、成長投資を加速させております。なお、4つのネットワークの1つである「人（会員）」については、中期目標であるタイムズクラブ会員数 1,000万人を2023年 1 月に達成いたしました。

営業概況といたしましては、国内外事業ともに外部環境の改善に加え、前連結会計年度から継続している各種施策の効果もあり、総じて堅調な推移となりました。

これらの結果、当第 3 四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高は2,415億 4 百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は243億90百万円（同103.9%増）、経常利益は211億14百万円（同125.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は152億93百万円（同561.2%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

駐車場事業国内

第 1 四半期連結会計期間に一時的に新規感染者数が再拡大したものの行動制限等の実施はなく、当第 3 四半期連結累計期間としては順調に推移いたしました。

これまで感染症禍で行ってきた確実に収益化する駐車場のみに絞った厳選開発等のノウハウを活かし、エリアの状況に合った開発を行うことで収益性を維持した駐車場の拡大を図っており、当第 3 四半期連結累計期間は700件の開発をしております。また、利便性向上に向けた取り組みとして、パートナーサービス（施設付帯の駐車場運営サービス）向けにカメラで出入庫の管理を行う駐車場の開発や、精算・決済手段を多様化することでキャッシュレス化を推進するなど、より簡単に出入庫や支払いが可能な次世代駐車場サービスの構築を進めております。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は17,543件（前連結会計年度末比0.8%増）、運営台数は571,511台（同3.5%増）、月極駐車場及び管理受託駐車場等を含めた総運営件数は25,334件（同0.3%増）、総運営台数は758,402台（同3.5%増）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,244億18百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は277億69百万円（同11.6%増）となりました。

駐車場事業海外

主要な展開地域のうち、英国については、駐車場の稼働は緩やかながらも感染症禍からの回復が継続しており、総じて堅調に推移いたしました。豪州については、駐車場の稼働は回復基調ではあるものの想定よりも感染症禍からの回復が弱く、軟調な推移となりました。その他の地域につきましては、台湾を中心に駐車場の稼働は順調に推移いたしました。

国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに、各国の駐車場需要環境に最適化した短期契約駐車場の開発を促進・量産することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオを見直し、事

業リスクを低減させるとともに早期の黒字化に努めております。また、感染症禍で急速に進んだキャッシュレス決済への対応を引き続き推進することでお客様の利便性と満足度向上を図っております。

この結果、海外の駐車場の総運営件数は2,465件（前連結会計年度末比4.3%増）、総運営台数は535,428台（同4.4%減）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は27,799件（同0.7%増）、総運営台数は1,293,830台（同0.1%増）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は499億40百万円（前年同期比21.5%増）、営業損失は14億64百万円（前年同期営業損失46億52百万円）となりました。

※当第 3 四半期連結累計期間における海外グループ会社の連結対象期間は2022年10月 1 日～2023年 6 月30日となります。

モビリティ事業

タイムズカー（カーシェアとレンタカーの融合サービス）については、需要に合わせた増車及び適正配備のための貸出拠点の積極開設に加え、旺盛な個人の観光需要や法人の出張需要等を取り込んだほか、個人・法人ともに利用促進に向けたキャンペーン等を実施したことなどにより、会員数及び利用が順調に増加し、車両 1 台当たり利用料は好調に推移いたしました。2023年 5 月からは、法人会員及び法人利用の拡大を目的とした、マスメディア等を用いた大規模プロモーションを実施しております。なお、当第 3 四半期連結累計期間において増車した車両台数は7,020台、増加した貸出拠点数は1,489箇所と、ネットワーク拡大は順調に進捗しております。

この結果、モビリティ車両台数は60,082台（前連結会計年度末比13.2%増）、貸出拠点数は15,621箇所（同10.5%増）、会員数は2,289,963人（同12.2%増）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は711億13百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は94億37百万円（同628.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比60億 1 百万円減少し、3,016億25百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で機械装置及び運搬具を含む有形固定資産が38億 6 百万円、契約関連無形資産を含む無形固定資産が14億78百万円、減少で現金及び預金を含む流動資産が122億30百万円となっております。

負債合計は、同220億70百万円減少し、2,455億13百万円となりました。主な減少といたしましては、長期借入金を含む固定負債が205億11百万円、短期借入金を含む流動負債が15億59百万円となっております。

純資産は、同160億69百万円増加し、561億11百万円となりました。主な増加といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が152億93百万円、為替換算調整勘定が11億81百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて212億円減少し、638億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、316億97百万円（前年同期比164億 7 百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益444億86百万円、棚卸資産の減少額43億69百万円があった一方、法人税等の支払額119億75百万円、利息の支払額33億68百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、196億93百万円（同71億50百万円の支出の増加）となりました。これは主として、タイムズパーキングへの設備投資やモビリティ車両の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、315億9百万円の資金の支出(同195億7百万円の支出の増加)となりました。これは主に新株予約権付社債の発行による収入があった一方、新株予約権付社債の償還による支出や長期借入金及びリース債務の返済による支出、短期借入金の純減額があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の連結業績予想につきましては、「2023年10月期第2 四半期業績予想と実績との差異及び営業外費用(為替差損)の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」(2023年6月14日付)で公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (2023年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,781	64,760
受取手形及び売掛金	20,783	22,045
棚卸資産	2,497	2,430
その他	29,890	37,441
貸倒引当金	△1,138	△1,093
流動資産合計	137,814	125,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,986	28,719
機械装置及び運搬具（純額）	28,761	33,234
土地	25,747	25,701
リース資産（純額）	7,410	6,950
使用権資産（純額）	21,288	19,797
その他（純額）	5,463	7,060
有形固定資産合計	117,658	121,464
無形固定資産		
のれん	18,147	18,326
契約関連無形資産	9,453	10,327
その他	6,457	6,883
無形固定資産合計	34,058	35,537
投資その他の資産	17,796	18,834
固定資産合計	169,513	175,835
繰延資産	297	205
資産合計	307,626	301,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650	635
短期借入金	17,309	3,147
1年内返済予定の長期借入金	16,001	28,347
リース債務	11,047	10,415
未払法人税等	7,302	3,003
賞与引当金	2,446	1,450
その他	45,929	52,126
流動負債合計	100,687	99,127
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	42,310
長期借入金	96,398	68,355
リース債務	19,158	17,545
資産除去債務	9,474	9,732
繰延税金負債	1,658	1,810
その他	5,207	6,632
固定負債合計	166,897	146,385
負債合計	267,584	245,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,739	32,739
資本剰余金	28,326	28,326
利益剰余金	△7,050	8,243
自己株式	△1,255	△1,255
株主資本合計	52,758	68,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	132
繰延ヘッジ損益	△27	△19
土地再評価差額金	△1,035	△1,035
為替換算調整勘定	△9,117	△7,936
退職給付に係る調整累計額	△2,719	△3,144
その他の包括利益累計額合計	△12,778	△12,002
新株予約権	62	61
純資産合計	40,042	56,111
負債純資産合計	307,626	301,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	211,030	241,504
売上原価	162,293	176,284
売上総利益	48,736	65,220
販売費及び一般管理費	36,773	40,829
営業利益	11,963	24,390
営業外収益		
未利用チケット収入	143	137
社債償還益	-	276
その他	548	266
営業外収益合計	691	680
営業外費用		
支払利息	2,477	2,883
為替差損	282	420
駐車場解約費	323	200
その他	208	451
営業外費用合計	3,291	3,956
経常利益	9,363	21,114
特別利益		
投資有価証券売却益	20	979
その他	0	53
特別利益合計	20	1,033
特別損失		
固定資産除却損	61	172
その他	1,544	0
特別損失合計	1,605	173
税金等調整前四半期純利益	7,778	21,974
法人税、住民税及び事業税	6,597	7,102
法人税等調整額	△1,132	△421
法人税等合計	5,465	6,680
四半期純利益	2,313	15,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,313	15,293

四半期連結包括利益計算書
第3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 7 月31日)
四半期純利益	2,313	15,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	11
繰延ヘッジ損益	24	8
為替換算調整勘定	△541	1,181
退職給付に係る調整額	△1,473	△424
その他の包括利益合計	△2,005	776
四半期包括利益	307	16,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	16,069

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,778	21,974
減価償却費	22,783	22,511
のれん償却額	893	963
支払利息	2,477	2,883
固定資産除却損	61	172
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△979
売上債権の増減額(△は増加)	△4,459	△938
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,384	4,369
仕入債務の増減額(△は減少)	47	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△857	△996
その他	△11,961	△2,938
小計	20,126	47,010
利息及び配当金の受取額	16	30
利息の支払額	△2,954	△3,368
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,899	△11,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,289	31,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△9,612	△16,161
有形固定資産の売却による収入	12	103
無形固定資産の取得による支出	△1,989	△2,501
投資有価証券の売却による収入	75	1,063
その他	△1,028	△2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,542	△19,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△277	△14,180
長期借入れによる収入	182	-
長期借入金の返済による支出	△25,920	△15,760
新株予約権付社債の発行による収入	-	34,911
新株予約権付社債の償還による支出	-	△27,413
リース債務の返済による支出	△10,747	△9,064
株式の発行による収入	24,766	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,002	△31,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,501	△1,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,754	△21,200
現金及び現金同等物の期首残高	91,795	85,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,041	63,864

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注) 1	モビリティ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	105,353	39,453	54,143	198,949	—	198,949
その他の収益(注) 4	8,873	1,665	1,541	12,080	—	12,080
外部顧客への売上高	114,226	41,118	55,684	211,030	—	211,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,560	—	96	3,656	△3,656	—
計	117,787	41,118	55,781	214,687	△3,656	211,030
セグメント利益又は損失(△)	24,883	△4,652	1,296	21,527	△9,564	11,963

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△4,652百万円には、のれんの償却額△893百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注) 1	モビリティ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	111,292	48,213	69,226	228,732	—	228,732
その他の収益(注) 4	9,305	1,726	1,739	12,772	—	12,772
外部顧客への売上高	120,598	49,940	70,965	241,504	—	241,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,820	—	147	3,968	△3,968	—
計	124,418	49,940	71,113	245,472	△3,968	241,504
セグメント利益又は損失(△)	27,769	△1,464	9,437	35,743	△11,352	24,390

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△1,464百万円には、のれんの償却額△963百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(重要な後発事象)

(英国駐車場事業運営会社における共同投資先との株主間契約変更)

当社は、2023年8月7日開催の取締役会において、英国で駐車場事業を展開する National Car Parks Limited (以下、NCP) の共同投資先である株式会社日本政策投資銀行 (以下、DBJ) との株主間契約における一部変更を決定いたしました。

1. 株主間契約変更の経緯

当社及びDBJは共同で、2017年7月にNCP株式の純粋持株会社であるMEIF II CP Holdings 2 Limitedの発行済株式の100%を取得しました(以下、本件)。これにより、当社はNCP株式の51%を取得し、NCPは当社の連結子会社となり、DBJはその49%を取得しました。また、相互に協力してNCPの発展に向けた事業体制を構築し、NCP、当社及びDBJが一体となって、NCPの企業価値を継続的かつ安定的に向上させることを目的として株主間契約を締結しました。株主間契約において、当社による株式売却請求権(以下、コール・オプション)は、本件実行から3年を経過する2020年8月以降に請求できるとし、DBJによる株式買取請求権(以下、プット・オプション)は、同5年を経過する2022年8月以降に請求できると定めておりました。

NCPは、当社の連結子会社化以降、ガバナンス体制や事業基盤の整備等を推進し、着実に事業拡大に向けた体制構築を進めておりましたが、2020年から拡大した新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)により、事業は甚大な影響を受け、厳しい状況に追い込まれました。こうした状況のもと、当社及びDBJは共同投資パートナーとしての協力体制を再確認し、2022年1月に株主間契約の一部変更を加え、DBJによるプット・オプションの行使期間を2024年4月以降とする株主間契約に係る変更契約を締結しました。

感染症禍において、NCPは当社からの資金サポートを受けながら、不採算駐車場の解約や契約条件の変更等を通じたコスト構造の再構築に努めました。同時に、駐車場の新規開発を積極的に推進しており、日本国内におけるタイムズパーキングの特徴である「小型・分散・ドミナント化」をベースとした英国の事業環境に合わせた短期契約型駐車場「英国版タイムズパーキング」という新しいビジネスモデルの展開に集中しております。その後、駐車場外部環境の回復等もあり、事業は回復基調にありますが、直近の急激なインフレーションを含め本件実行時から事業環境が大幅な変化をしたことから、この度、共同投資に係る協力体制を再確認すべく株主間契約に係る変更契約に再度の変更を加えることとしました。

2. 変更後の株主間契約の概要

(1) プット・オプション期間

2025年11月1日から2026年2月28日まで

(2) コール・オプション期間

2020年8月3日から

(3) 想定買取価額

プット・オプション又はコール・オプションが行使された場合、当社グループはDBJが保有するNCP株式49%の全てを買い取ることになります。買取価額は、DBJの当初投資金額の円換算額を基礎として、NCPグループのEBITDA成長率を勘案した上で、一定の算式に基づき算出される上限買取価額及び下限買取価額の範囲内で決定されるメカニズムとなっております。

仮に、NCPの収益が現時点と同程度で推移し、2025年12月にプット・オプション又はコール・オプションが行使された場合、買取価額概算値は30,000百万円程度となります。

なお、上記はプット・オプション及びコール・オプション行使のメカニズムを説明する目的で記載されたものです。これらの行使によりDBJが保有するNCP株式49%を当社が買い取ることに付いて、何ら決定した事実はありません。

また、上記買取価額は、一定の仮定に基づく、現時点における概算値です。算定の前提となる数値の変動に伴い、買取価額は今後変動する可能性があります。

3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

上記の事象は確定していないため、2023年10月期以降の業績に与える影響額を合理的に見積もることは出来ません。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。